

平成 30 年度収支決算書

貸借対照表

[平成 31 年 3 月 31 日現在]

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	57,423,535	78,665,326	△21,241,791
前払費用	1,821,150	1,890,020	△68,870
流動資産合計	59,244,685	80,555,346	△21,310,661
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	283,732,428	276,076,284	7,656,144
運営準備積立資産	350,369,605	325,369,605	25,000,000
システム更新等準備積立資産	112,245,915	92,245,915	20,000,000
特定資産合計	746,347,948	693,691,804	52,656,144
(2) その他固定資産			
建物附属設備	946,857	859,196	87,661
什器備品	6,153,107	8,961,860	△2,808,753
一括償却資産	0	1,747,808	△1,747,808
ソフトウェア	10,646,229	14,488,321	△3,842,092
その他固定資産合計	17,746,193	26,057,185	△8,310,992
固定資産合計	764,094,141	719,748,989	44,345,152
資産合計	823,338,826	800,304,335	23,034,491
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り預託金(会員紛争預り金)	1,616,644	0	1,616,644
預り金(住民税預り金他)	787,550	642,600	144,950
流動負債合計	2,404,194	642,600	1,761,594
2. 固定負債			
退職給付引当金	263,057,428	241,551,284	21,506,144
役員退職慰労引当金	20,675,000	34,525,000	△13,850,000
固定負債合計	283,732,428	276,076,284	7,656,144
負債合計	286,136,622	276,718,884	9,417,738
III 正味財産の部			
一般正味財産	537,202,204	523,585,451	13,616,753
(うち特定資産への充当額)	(462,615,520)	(417,615,520)	(45,000,000)
正味財産合計	537,202,204	523,585,451	13,616,753
負債及び正味財産合計	823,338,826	800,304,335	23,034,491

正味財産増減計算書

（自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日）

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	6,791	6,746	45
特定資産受取利息	6,791	6,746	45
入会金収入	2,000,000	0	2,000,000
入会金	2,000,000	0	2,000,000
受取会費	284,345,200	283,711,500	633,700
定額会費	137,347,700	133,996,500	3,351,200
比例会費	146,997,500	149,715,000	△2,717,500
事業収益	10,184,300	23,879,000	△13,694,700
紛争仲介手数料	770,000	845,000	△75,000
受講・受験料	5,390,300	8,461,000	△3,070,700
外務員登録料	4,024,000	14,573,000	△10,549,000
雑収益	22,826	22,066	760
その他雑収益	22,826	22,066	760
経常収益計	296,559,117	307,619,312	△11,060,195
(2) 経常費用			
事業費	213,340,552	216,391,581	△3,051,029
自主規制業務費	4,253,786	4,047,000	206,786
紛争・処理等業務費	3,760,912	3,486,219	274,693
試験・登録事業費	6,529,900	7,668,968	△1,139,068
広報実施費	2,101,680	2,110,240	△8,560
職員給与	139,164,677	140,790,369	△1,625,692
役員報酬	16,364,998	16,890,000	△525,002
退職給付費用	16,375,374	15,582,819	792,555
事務所賃料	12,984,942	13,807,140	△822,198
減価償却費	6,068,344	7,041,322	△972,978
その他業務事業費	5,735,939	4,967,504	768,435
管理費	69,274,974	71,182,835	△1,907,861
職員給与	35,280,983	35,458,257	△177,274
役員報酬	5,617,832	5,898,520	△280,688
退職給付費用	11,280,770	12,586,904	△1,306,134
総会・委員会等	2,543,215	2,630,070	△86,855
事務所賃料	4,328,314	4,602,380	△274,066

科 目	当年度	前年度	増 減
減価償却費	2,462,938	3,430,514	△967,576
その他業務管理費	7,760,922	6,576,190	1,184,732
経常費用計	282,615,526	287,574,416	△4,958,890
当期経常増減額	13,943,591	20,044,896	△6,101,305
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
事務所整備費	326,838	0	326,838
経常外費用計	326,838	0	326,838
当期経常外増減額	△326,838	0	△326,838
当期一般正味財産増減額	13,616,753	20,044,896	△6,428,143
一般正味財産期首残高	523,585,451	503,540,555	20,044,896
一般正味財産期末残高	537,202,204	523,585,451	13,616,753
II 正味財産期末残高	537,202,204	523,585,451	13,616,753

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形減価償却資産

建物附属設備 定額法

平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した資産については定率法、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した資産については定額法による減価償却を実施している。

什器・備品 定率法

② 無形減価償却資産

ソフトウェア 定額法

重要なソフトウェア開発費については、利用可能期間（5 年）に基づき定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため中小企業退職金共済制度に加入している。職員に対する期末退職給付の要支給額のうち、当該共済制度より支給される金額を控除した金額を計上している。

② 役員退職慰労引当金

役員退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	276,076,284	27,656,144	20,000,000	283,732,428
運営準備積立資産（一般口）	325,369,605	25,000,000	0	350,369,605
システム更新等準備積立資産	92,245,915	20,000,000	0	112,245,915
合 計	693,691,804	72,656,144	20,000,000	746,347,948

3 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
退職給付引当資産	283,732,428			283,732,428
運営準備積立資産(一般口)	350,369,605		350,369,605	
システム更新等準備積立資産	112,245,915		112,245,915	
合 計	746,347,948		426,615,520	283,732,428

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	1,538,646	591,789	946,857
什 器 備 品	16,996,004	10,842,897	6,153,107
一 括 償 却 資 産	5,243,528	5,243,528	0
ソ フ ト ウ ェ ア	19,210,462	8,564,233	10,646,229
合 計	42,988,640	25,242,447	17,746,193

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付に関する事項

① 退職給付債務	301,542,855 円
② 中小企業退職金共済制度の積立金	<u>38,485,427 円</u>
③ 退職給付引当金	<u>263,057,428 円</u>

附 属 明 細 書

- 1 特定資産の明細
財務諸表に対する注記 2 及び 3 に記載のとおりである。
- 2 引当金の明細
財務諸表に対する注記 1 (2)及び 5 に記載のとおりである。

収 支 計 算 書

〔 自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	6,000	6,791	△791
特定資産受取利息収入	6,000	6,791	△791
入会金収入	2,000,000	2,000,000	0
入会金収入	2,000,000	2,000,000	0
会費収入	284,346,000	284,345,200	800
定額会費収入	137,349,000	137,347,700	1,300
比例会費収入	146,997,000	146,997,500	△500
事業収入	9,117,000	10,184,300	△1,067,300
紛争仲介手数料収入	715,000	770,000	△55,000
受講・受験料収入	4,843,000	5,390,300	△547,300
外務員登録料収入	3,559,000	4,024,000	△465,000
雑収入	22,000	22,826	△826
その他雑収入	22,000	22,826	△826
事業活動収入計	295,491,000	296,559,117	△1,068,117
2. 事業活動支出			
事業費支出	215,292,000	205,896,834	9,395,166
自主規制業務費支出	5,160,000	4,253,786	906,214
紛争処理等業務費支出	5,361,000	3,760,912	1,600,088
試験・登録事業費支出	10,339,000	6,529,900	3,809,100
広報実施費支出	2,252,000	2,101,680	150,320
職員給与支出	139,444,000	139,164,677	279,323
役員報酬支出	16,365,000	16,364,998	2
退職給付支出	15,000,000	15,000,000	0
事務所賃料支出	12,985,000	12,984,942	58
その他業務事業費支出	8,386,000	5,735,939	2,650,061
管理費支出	62,812,000	60,531,266	2,280,734
職員給与支出	35,421,000	35,280,983	140,017
役員報酬支出	5,620,000	5,617,832	2,168
退職給付支出	5,000,000	5,000,000	0
総会・委員会費支出	2,941,000	2,543,215	397,785
事務所賃料支出	4,329,000	4,328,314	686
その他業務管理費支出	9,501,000	7,760,922	1,740,078
事業活動支出計	278,104,000	266,428,100	11,675,900
事業活動収支差額	17,387,000	30,131,017	△12,744,017

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	20,000,000	20,000,000	0
会員紛争預り金	1,617,000	0	1,617,000
投資活動収入計	21,617,000	20,000,000	1,617,000
2. 投資活動支出			
事務所整備費支出	327,000	326,838	162
固定資産取得支出			
建物附属設備	220,000	220,290	△290
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	27,656,000	27,656,144	△144
運営準備積立資産取得支出	25,000,000	25,000,000	0
システム更新等準備積立資産取得支出	20,000,000	20,000,000	0
投資活動支出計	73,203,000	73,203,272	△272
投資活動収支差額	△51,586,000	△53,203,272	1,617,272
当期収支差額	△34,199,000	△23,072,255	△11,126,745
前期繰越収支差額	79,912,000	79,912,746	△746
次期繰越収支差額	45,713,000	56,840,491	△11,127,491

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、未収収益、未収金・未払金及び立替金・預り金、通勤手当前払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載のとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	78,665,326	57,423,535
立 替 金	0	0
通勤手当前払金	1,890,020	1,821,150
合 計	80,555,346	59,244,685
未 払 金	0	0
預 り 金	642,600	2,404,194
合 計	642,600	2,404,194
次期繰越収支差額	79,912,746	56,840,491

財 産 目 録

〔平成31年3月31日現在〕

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額 (円)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許現金	運転資金として	78,812
普通預金	みずほ銀行小舟町支店	〃	7,002,849
	みずほ銀行兜町支店	〃	10,518,418
	りそな銀行日本橋支店	〃	3,773,034
	三菱UFJ銀行日本橋中央支店	〃	13,806,892
	三井住友銀行日本橋東支店	〃	19,375,631
	みずほ銀行小舟町支店登録口	〃	931,498
	みずほ銀行小舟町支店テキスト口	〃	319,757
	みずほ銀行小舟町支店会員預り金口	紛争処理規程第17条第3項に基づく預り金	1,616,644
前払費用		役職員通勤手当(H31.4-9月分)	1,821,150
流動資産合計			59,244,685
2. 固定資産			
特定資産			
退職給付引当資産	みずほ銀行小舟町支店退給引当口	役職員の退職給付引当金見合として引当資産として管理している	63,202,581
	三菱UFJ銀行日本橋中央支店退給引当口		220,529,847
運営準備積立資産	みずほ銀行小舟町支店運営準備口	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として管理している	285,364,523
	三菱UFJ銀行日本橋中央支店運営準備口		65,005,082
システム更新等準備積立資産	みずほ銀行小舟町支店システム等更新準備口	公益目的保有財産であり、システム更新等の財源として管理している	112,245,915
その他固定資産	建物附属設備一式	公益目的事業に使用している	946,857
	什器備品一式	〃	6,153,107
	ソフトウェア一式	〃	10,646,229
固定資産合計			764,094,141
資産合計			823,338,826
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金		役職員地方税預り金他	787,550
預り預託金		紛争処理規程第17条第3項に基づく預り金	1,616,644
流動負債合計			2,404,194
2. 固定負債			
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払に備えるための引当金である	263,057,428

役員退職慰労金引当金		役員に対する退職金の支払に備えるための引当金である	20,675,000
固定負債合計			283,732,428
負債合計			286,136,622
正味財産			537,202,204

監 査 報 告 書

平成 31 年 4 月 26 日

日 本 商 品 先 物 取 引 協 会

監 事	木 下 恵 嗣 印
監 事	中 島 義 則 印
監 事	細 金 英 光 印

私たち監事は、商品先物取引法第 256 条及び定款第 22 条の定めに従い、平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）における当協会の事務について監査を実施致しました。その方法及び結果について、次のとおり報告致します。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員と意思疎通を図り、情報の収集を行うとともに、理事会に出席して理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事務及び財産の状況を調査し、事業概況報告書について検討致しました。

また、会計帳簿の記録に基づいて重要な取引に係る決裁文書等を閲覧する等の調査を行い、決算諸表について検討致しました。

II. 監査意見

(1) 事務に関する監査結果

当協会の事務については、法令又は定款に反する行為は認められません。

事業概況報告書は、法令及び定款に従って当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 決算諸表の監査結果

当協会の会計処理は法令及び定款並びに経理処理規則等に則っており、かつ、決算諸表は公益法人において一般に公正妥当なものとして採用されている関係諸法令及び会計慣行に準拠して作成されており、資産・負債の状態及び収入・支出並びに資金の調達源泉とその運用の状況とを正しく表示しているものと認めます。

記

1. 平成 30 年度 事業概況報告書

2. 平成 30 年度 決算諸表

(貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、収支計算書、財産目録)

以 上